

第3回 今後の県立高校の在り方検討委員会 議事録

日 時 平成28年7月15日（金）

13:30～16:00

場 所 サンラポーむらくも 彩雲の間

1 会長あいさつ

クールビズの見本のような格好で失礼いたしますが、これでも外を歩くと汗びっしょりになります。蒸し暑くて、梅雨明けのすっきりしないこの夏です。

いよいよ3回目ということで、今回から本格的な議論に入ります。大きくは2点ですが、現在、国で検討中の学習指導要領の改訂の中で、今後の高校教育に求められていることなども押さえながら、論点を整理していきたいと考えております。限られた時間ですので、早速取りかかりたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

2 議 事

【議題1 次期再編成基本計画に向けての検討課題の論点整理】

○肥後会長

今日の議題1、次期再編成基本計画に向けての検討課題の論点整理に取りかかりたいと思うが、その前に、前回宿題として問い合わせがあったことについて、事務局から回答をお願いします。

○事務局

1点目は、県立高校の設置の法的根拠は何かについて。これについては、県立高校などの公立高校は、教育基本法、学校教育法等に基づき、地方公共団体による設置が認められている。また、学校教育法第3条に基づいた設備、編成などに関する高等学校の設置基準に従って設置しなければならないとされている。このことについては、基本的には私立高校と同様である。

続いて、2点目だが、県外生徒募集に関して、県外枠は入学定員に関係なく4名であるか、また、4名とした理由は何かについて。いわゆる身元引受人制度による県外生徒の受け入れについて、積極的県外募集校以外の高校においては、入学定員に関係なく原則として4名以内としている。このことは、県内在住の生徒に対して高校教育を提供することが、県立高校の第一義的役割であること、また、平成14年度から始めたスポーツ特別選抜の募集人員を各校各種目4名以内としていることなどを総合的に考慮し決定したものである。

○委員

私の理解では、県立高校の設置は学校教育法、教育基本法等で決まっています、その部分に関し

ては私立学校と基本的に変わらない。逆に言うと、県立高校は、県民のための高校ということは法的には規定されていないという理解でよろしいか。

○事務局

そのとおりである。

〔追加資料「次期再編成基本計画に向けての検討課題（論点整理）」のための資料、「初等中等教育分科会高等学校教育部会審議まとめ」について肥後会長より説明〕

<意見交換>

○委員

保護者の立場として、3点の大きなテーマを自分なりに考えてみた。1つは、高校生が安心して学ぶ環境づくり。2つ目に、子供たちが選択肢を広げることができる高校教育。3点目に、島根らしさとは、島根ならではの高校教育。

少し具体的に申し上げますと、安心して学ぶ環境づくりについては、奨学金の制度とか、または公共ボランティアの塾、津和野町では学校とうまくリンクした塾があり、そういった県内での現状とか、取組状況について、お話ができればということが一つ。

2つ目の選択肢を広げるための高校教育といった部分では、グローバル化への取り組みについて、どのようなことが行われているのか、またどのようなことが必要なのか、このあたりが一つ。もう一つが、この日本国内での社会、また、地元島根の地域企業がこういった人材を求めている、また、それが子供たちのやりたいという意欲、学びたいという意欲を引き出してうまくマッチングできるか、協議と議論が必要であると思った。

最後が、島根らしさの高校教育。魅力化・活性化事業について、さらに詳しい現状とか、今課題になっていること、今後取り組まないといけないことなど、各高校の魅力化のコーディネーターの生の声を聞きたい。また、県教委の岩本悠氏を招いて、意見が聞けるとありがたい。

○委員

私も同様な3つの観点から議論を進めていただきたいと思っている。学習指導要領の改正についてはもう動きが始まっているが、最近文科省が盛んに言うのは、地域に開かれた教育課程という言葉とカリキュラム・マネジメントという言葉である。地域に開かれたというのは、例えば地域の企業の取り組みを授業とリンクさせるとか、町村の取り組みの中に高校生を巻き込むとか、さまざまなことが行われつつあるので、そのあたりの実態について確認しつつ、島根らしい、社会に開かれた教育課程が目指せるのではないかと私は思っている。

それから、カリキュラム・マネジメント。松江北高校の場合は質実剛健という校訓があるが、

それが授業に落とし込めているかということ、なかなかうまくいっていない。短期的に見ると、今年度の重点目標があるが、それをカリキュラム、すなわち授業の中に落とし込んでいく、授業だけではなくて全ての教育活動に落とし込んでいくことが必要になってくる。重点目標なり校訓がお題目に終わっているのではないかというところがあって、これからそのあたりをしっかりと見ていかななくてはいけないと思っている。島根らしさと、開かれた教育課程、カリキュラム・マネジメント、このあたりは大きくつながっていくと私は思っている。

○委員

思うことはやはり一緒に、安心して学べる教育環境、そして選択を広げられる教育環境、島根らしさ。津和野で子供たちを育てたが、私の子供たちがいる時とは変わってきて、子供たちがどんどん少なくなり、学校の存続も危ぶまれている。こうした中、どのように先生たちが子供たちと接して行けば良いかという課題がある。一緒に活動している若者たちが、HAN-KOHという公営塾で、津和野高校の生徒たちを教えているが、生徒たちの進学について、親身に耳を傾け、生徒たちの気持ちを進路実現に向けて変えている。学校の先生だけでは賄い切れないことを、生徒たちに根づけてくれている。

○委員

県知事はどういう島根を目指しているのか、どういう教育を考えているのか、まずお互いに共有する必要があると思う。知事がどういう思いで、どういうことを大事にしているかということ、をまず理解し、島根がどういう現状なのか、どういう方向に行こうとしているのか、大枠をつかんだ上でいろいろ提言していかないといけないと思う。

○委員

立場柄、島根大学生や東京や大阪に出た大学生と接する機会が非常に多いが、その中から感じる課題をお話しさせてもらいたい。学習意欲の低さというか、学ぶ意味、大きく言えば生きる意味みたいのところから、彼ら、彼女らは困っているというか、感じられなくて戸惑っている。今、厳しい就職活動の中で、やはり悩み苦しんでいる。国も、学習意欲の低さを重視しているということ、を改めて感じて、なるほどと思った。学ぶ意欲があれば、人生の中でいろいろなことが課題解決できると思うので、重視していいのではないかな。

あと、ICTにかかわるところだが、現状がよく分からないが、高校では、インターネットやソーシャルメディアについての教育がないのではないかな。大学に入ったらみんな一斉に使わないといけないが、不幸な事故がたくさん起こっている。これからの人たちはインターネット、ソーシャルメディアを使えないと生きていけない。どう使うかという問題だと思うので、禁止するというよりは、どのように使うかを教えることが必要である。

もう一つ、縮小社会というか、日本が人口減少社会に入った中で、いろいろなことが変化してきていて、その中の高校教育の位置づけも変わってくるところがある。私自身、県外に出て聞かれることは、人口減少が一番進んでいる中で、どういうことを島根がしているのか、移住・定住も含め、すごく注目されている。勝手ながら、島根の一つの責任というか役割として、人口減少時代の縮小社会の中での一つのモデルを示す、島根がうまくいけば、全国に活用できる、活かせる、それぐらいの大きな責任と役割あるのではないか。

○肥後会長

島根らしい教育モデルみたいなものはすごく大切な論点で、高校の魅力化とも関連して、非常に重要な論点と思う。私どもからアイデアが出るのもいいが、ほかのところからさまざまなアイデアを借りることもできるのではないかと思う。

○委員

義務教育が終わって、中学校から高校へ進学する子供たちは、意欲があって行くというよりは、当然、次のステップに行くものだという思いでいる。違う選択肢を考えるということは、今の状況ではあり得ないと思う。ただ、学ぶ意欲は、自分が義務教育に関わっている者として、小さなときからの課題であって、学びに向かうとか、どう生きるべきか、どのように進んでいくのか、そういう姿勢は、高校だけではなく、小学校、中学校での課題でもあると思っている。ただ、そのための手だてをいろいろな形で打っている中で、キャリア教育であるとか、学校単独ではなく、地域の力を借りながらの学び方とか、そういう力は以前よりはついてきていると思っている。

ただ、高校に行って、学習意欲の面では、もしかすると十分ではないのかもしれない。ただ、ここ10年近くふるさと教育を島根県が進めてきた結果、次は地域に帰ってきてお世話になった人たちに恩返しをしたい、そういうことを言う中学3年生、卒業時点で言う子供たちは明らかに増えてきている。かつてはそういったことを言う子供はいなかった。どうしてそんなことを思ったのかと聞くと、自分が地域の方に助けてもらったし、お世話になったからという思いが聞けるようになった。ここ数年うれしいと思っているところである。そういう意味で、直接学問を学んではいないが、生き方とか、違った意欲が明らかに変わってきて、うれしい傾向だと思っている。

○委員

高校の在り方を検討するときには、当然義務教育段階とのつながりの部分を検証してみる必要があると思う。今年の県立高校の入試の分析結果では、中学校の先生と高校の先生とで問題の量と質の受け止め方が異なっていて、おおむね中学校の先生は妥当だと答えていたが、高校のほうは、問題が多いとか、難易度が高かったという回答で、全ての教科ではないが、教科によってギャップがあった。これは採点した人とそうでない人の違いかというようなコメントが書いてあっ

たが、やはりそういうつながりの部分を考えていくことが必要ではないかと思う。

中高一貫教育に関しては、教育制度のフレームとして中高一貫はやっているが、ボリューム的には大きくない。他県と島根県とでは一貫教育の捉え方、考え方が違う点が多いので、一貫教育における意欲ということに関してはコメントしにくい。

○委員

小中一貫教育を平成22年から始め5年が経過した。縦の一貫である小学校、中学校9年間を通じた一貫教育と、横の一貫である地域との関わりの部分での教育の在り方について、検証を実施した。縦の一貫では、いろいろな面で功罪があったわけだが、例えば幼稚園、あるいは保育所から小学校1年になるときに、落ちついて学べないというような小1プロブレムという状況がある。それから、小学校から中学校へ上がるときにも中1ギャップというのがあるわけだが、現場の先生方に聞いてみると、つなぎの部分で効果があがっている。縦の一貫ではそういった部分でのメリットが出ている。ただ、学力向上、学力育成という部分で期待していたわけだが、なかなかつなげてないということがあった。それは今後少し検証していく必要があると思う。

それから、もう一つは横のつながりだが、地域の皆さんとの連携ということについては、絶大と言ってもいいぐらいに、皆さんからのご支援を受け、学校と地域の連携がうまくいっている。保護者の皆さんとの連携もうまくいっている。こういったことに小中一貫のメリットがあったと解釈している。

それと、論点整理では、少子高齢化、価値観の多様化、高度情報化とか、いろいろな時代の流れがあるわけで、それらを見た上で、教育条件の整備、教育環境、教育内容、それから島根らしさを含む個別課題への対応といったことが論点ではないかと思う。

また、平成21年から30年までの現行計画があるわけだが、この計画の中にも、キャリア教育とか学習ニーズに対応した教育の推進とかがあがあるが、これらの検証作業はどうなっているのか。新しい計画をつくるときには、前回の計画を検証した上で、新しい計画を作ることが前提だと思う。そういう視点は必要ではないか。

○委員

学ぶ原点は、意欲だと思う。では、どうやったら意欲が生まれるのかということを見ると、それはいろいろな目的、目標を持つことだと思う。子供たちがどういった目標を持つか、それによって自分はこうなりたいのだとかいう目的が明確になっていくような気がする。

例えば、我々の時代は、英語を学ぶ上においても、外国人と接することもなく、外国の文化も知ることなく、英語を勉強しないといけないということで英語を勉強していたが、何のために英語を勉強するのかというところが明確になっていなかった。今は外国人と接することによって、

英語はこういう形で必要なのだということを、子供たちが知ること、英語を頑張ろうという意欲にもつながっていくと思う。それから、キャリア教育ということが言われていて、それは非常に大事なことだと思う。私も高校時代に朝日新聞の論説委員の講演を聞いて、それが刺激になって、こうなりたいと思った。やはりそういう目標になるような素材をどんどん子供たちに与えて、それからしっかりとした目標を持って進んでいけるような、そういう教育ができるといい。それが島根らしさというか、今、地方創生で島根も非常に注目されているが、教育の面でも島根に行って教育を受けたい、先ほどあった県外生4人という規制を取り払って、島根に来たい人は来なさいと、島根ではこんな教育をやっているのだ、それぐらいの気持ちで取り組む必要があると思う。

○委員

前回、学力観そのものが大きく変わる時期だという話の中で出てきたと思うが、何をどう子供たちに教え、どんな力をつけさせるか、どんな大人になってもらいたいのか、どんな社会人になってもらいたいのか、どんな地域人になってもらいたいのかということを私たちがしっかり持って、それが反映される高校教育であって欲しいと感じた。

隠岐の島でもふるさと教育の効果が大きく感じられるようになってきている。自分の子供もそうだが、かつて学校で関わった子供たちの夢とか将来への思いとかを聞いていても、着実にそこら辺は根づいてきていると感じている。島という小さなくくりの中で、私たちは教育活動を行ない、日ごろの生活を行っているが、非常にメリットだと思うのは、小・中学校では、小さな島の中で先生たちが、教育資源とか思いを共有する場がある。この間、高校の先生たちと地域の者で魅力化について話し合いをしたときに、子供の将来像などについて、小・中学校の先生の思いと高校の先生の思いとのずれが結構あるのを何となく感じて、県立と町立のつながりも少し島根の場合は必要ではないかと感じたことがある。それぞれで育てるというよりは、一つの大きな流れ、小・中学校、高校のつながりが大事ではないかと思う。

あと、つなぎという点でいうと、いろいろな資料の中で、高校教育と地域の産業とのつながりで、子供たちがいろいろな夢を持ち評価され、地域への貢献度も広がっていくと感じた点がある。いろいろな意味での接点とかつながりとか、連携とかを話し合いつつ、高校教育の在り方が考えられたらいいと感じた。

○委員

先生の考え方の違いがあるというのは、私も同じ実感である。今、高校でも先生の気持ちがかんたん変わってきている。地域と密着したいということで、津和野は観光地でもあるので、津和野のことをもっと知ろうと、生徒と先生と一緒に歩き、子供たちがどう地域とかかわっているの

かを知ろうと、どんどん地域に先生が密着してくるようになった。

中学生も、HAN-KOHで、高校生とのいろいろな学びの場をつくっているが、そこでも子供たちの考え方がどんどん変わっている。高校生もまた一般の人たちとの関わりを持って、いろいろなボランティア活動をすることによって、地域ともっと密着して、自分たちがどうあるべきかを考え出した、これはすごい進歩だと思った。また、小学生が、そのお姉さんたち、お兄さんたちを見ながら、一緒に活動できれば、どんどん子供たちが変わっていく、そうすると未来が変わっていくのではないかと思ったことがある。そして、子供たちは吸収するので、自分の尊敬する人、僕もこういう大人になりたいとか、そういう夢を持ち続けることが未来へつながるのではないか。自分が目指す人に近づくには何を学ばばいいのかという目標を持たせる、そうすると、勉強への意欲が増してくるのではないかと考えることがある。

○委員

ふるさと教育に関わる話がいろいろと出た。子供たちが非常に地域を知っているし、地域でいろいろな活動をしているし、いろいろなものを身につけている。これは島根が教育施策の一つとして大事にしているふるさと教育が、小学校、中学校で充実してきたからだが、高校はどうだろうか。社会教育委員会では、高校にもやはり広げるべきではないか、できたら取り上げて欲しいと言っている。

我々が構想する県立高校の在り方を考えるときに、今、島根で行っている教育施策が26あるが、活かしたい施策を拾い出してみると、具体的なイメージが湧いてくるのではないか。国の動向とかを踏まえることも大事だが、今、島根が大事にしている、成果が上がってきているもの、どんなものがあるかも論点に従って進めていくと、大事な視点になるのではないかと思う。

○委員

家族、親とのつながりという観点で、学習指導要領は、これから高校生になる子供たちと、親の世代とでは異なる。学習指導要領が改訂される中で、親の世代がそのことをある程度理解しているのと理解していないのでは、子供たちの広い意味での教育環境をどう整備するかという議論にも関わってくると思う。

○委員

高校にふるさと教育を導入してはどうかという提案があったが、ほとんどの普通科高校でキャリア教育が行われている。従来のキャリア教育だと職業観の醸成とか、大学に進学する場合、学部・学科をどう設定するかというようなレールを敷いていくという内容だったが、今は、身の回りにある課題を解決するために自分たちはどう動いたらいいだろうかということ投げかけて、その中でふるさとの良さに気づいたり、あるいは課題に気づいたりして、そこから自分の学びに

気づくという形のキャリア教育がほぼどの学校でも行われている。松江北高校の場合は地域課題研究ということで1年生から取り組ませているが、そういうことに取り組ませると意識が変わってくる。そういう取り組みに対する保護者の認識も、最初はそんなことやって大学に行けるのかとか、そういった意見もあったが、生徒が変わってくるので、保護者の意識も変わってきている。全く何にもしてないわけではなく、高校もふるさとを意識した、地域を意識した教育に着手しつつある。

一方で、議会では難関大に合格する数が減っているのではないかとといった指摘もあるようだが、そのあたりの価値観というか、難しさがこれから数年はあると思うが、教育課程が変わってくると、その辺も薄れてくるのではないかと思っている。

○肥後会長

私が今日提示した、たたき台を基に皆さんの議論も盛り込みながら事務局でまとめていただき、具体的な論点として次回提示し、早速、具体の議論に入っていきたいと思う。

[休 憩]

【議題2 江津市エリア及び浜田市エリアにおける県立高校の可能性の検討について

①地域公聴会の開催について】

[資料2を事務局より説明]

○委員

傍聴席に座りたい者がいるが、公聴会の傍聴は可能か。

○事務局

自由に傍聴していただけるよう、かなりの席を用意する。

【議題2 江津市エリア及び浜田市エリアにおける県立高校の可能性の検討について

②石見地域全体を視野に置いた高校教育の方向性について～工業教育を中心に～】

[資料5を事務局より説明]

○委員

この説明の前提を確認したい。今度、公聴会が江津と浜田で開催されるが、その専門高校と

して、江津には江津工業があり、浜田には商業と水産高校がある。工業教育を中心にとあるが、どうして工業だけ取り上げるのか。

○事務局

本日は工業教育を中心に考えていただき、次回、8月に普通科、商業科等について考えていただきたいと考えている。

○委員

出雲と石見という形で資料をつくっているが、提案された意図は何か。比べてみたときに、ここにこういう課題が見えてきたとか、こういう明らかな数値の違いがあるとか、何かそういうものを示すために作られたのか、できればこれを示されたデータから提案できるというか、課題と感じられたことがあれば教えていただきたい。

○事務局

前回、江津市エリア、浜田市エリアを検討していく際に、いわゆる器のあり方ではなくて、大きな方向性について議論していただきたいとお願いしたところである。その議論の視点として、江津、浜田を縦に見るのではなく、石見地域全体を視野に置きながら、それぞれの工業教育とか普通科高校の核をどう形成していけばいいのかとかいった点をお願いをしたところである。そういった意味を込めて、石見地域全体を視野に置いた資料を作った。島根県は大きく出雲と石見に分かれるので、比較対照として出雲地域も載せている。

このデータに基づき、委員の皆様にもいろいろ考えていただき、自由闊達に意見をいただきたいと考え、最小限のものをフラットな立場で説明したところである。

○委員

出雲と石見でこのような数値があるというのを示していただいたが、これは現状なので、もしこれが例えば再編等、存続しなくなったときには、不均衡が生じる、だからこの科が必要だとか、そういうことを言うのかと思いつながりながら聞いていた。出雲と石見が遜色ない割合である中で、この科がなくなると、バランスが崩れる、そういうことがこの先に出てくるのではないかと思いつながりながら聞いていた。

○肥後会長

私どもの委員会は基本的にこの科をなくすとか新しく科をつくるかというような性質の委員会ではない。現状の動向を見ながら、どういったものが望まれているか、あるいは今後どうあるべきかについての方向性を示すことが役割である。その中でのシミュレーションは、県でされることだと思う。

○委員

石見エリアにはこういった特色があるのか、石見エリアの方はどういう人材を求めているのか、深く学ばなければいけないという課題を頂戴したと思った。

資料の最後のところに、県内の工業高校で取得できる資格例というのがあった。この部分で、今後こういった資格も取れるような高校教育を考えているというものがあれば、教えていただきたい。江津工業の公式サイトを見ていたら、平成28年度入学生から学科の改編が行われていて、機械・ロボット科というのが出てきた。島根のものづくりにリンクしてくるのかなと感じた。そういった資格の部分で何かあれば教えて欲しい。

○事務局

今年度から1学級を減し、2学級になり、学科改編を実施したところである。いわゆる機械・ロボット科を立ち上げたところだが、ロボットについては、地域の実情とか要請に応じながら、いわゆる工場用ロボット、制御システムというか、そうした、学習を求められ、そういった知識、技能を身につけた人材が求められているため、地場の要請に応じて学科改編をしたところである。

各学校の資格取得の可能性については、各学校のホームページ、学校要覧、中学生向けの学校案内等々に明記されているので、次回、資料の準備を考えたい。

○肥後会長

雇用対策と現状のところ、離職率というか、定着率という書き方がしてあり、就職後3年間での定着率が57.7%、つまり、就職しても4割はやめていくという状況があるが、その理由が何かということはすごく大事である。例えばそれは入学の動機とか、入学の意欲、こういう勉強をしようという意欲とのミスマッチが起きていれば、当然やめていく。もちろん中退率の話と離職率の話は違うが、せつかく県内に就職しても定着しないということであると、それこそ先ほどのつながりという議論からするともったいないことだとも思うので、例えばその辺の理由について探ったデータは大事であると思う。卒業者のその後を追うというのは実際には難しいことも多々あって、大学でも努力はしているが、効果的なフォローはできていないと思う。

○委員

松江工業は6つの学科がある。共通の学習科目もあると思うが、この6つの学科全部、カリキュラムがばらばらなのか。また、普通科高校とどういう違いがあるのか。今後のことを考えたときに、専門高校と普通科高校の垣根は高いのか低いのか。ここまで踏み込んだことを言っているかわからないが、例えば江津だったら江津の学校が一緒になるほうがいいのか、専門高校で、江津と浜田の専門高校が一緒になったほうがいいのか、可能性としてそういうことも議論の対象になるのではないかと思うので、カリキュラムの中身を教えていただきたい。

○事務局

いわゆる垣根の部分については、全国的に見ると、普通科高校と専門高校との統合が各県、各地で進んでいる。カリキュラムについてはもちろん普通科高校と専門高校では違っている。また、工業科における各科のカリキュラムについても基本的にはそれぞれの学科ごとに違いは当然ある。さらに、数回の学習指導要領の改訂に伴って、以前とは当然変化し、時代に合わせながら変化している。

○肥後会長

今の質問は非常に重要で、今後、地域の子供の数が非常に厳しい見通しの中で、総合学科ではなく、総合高校のようなものを構想した場合、進路を分ける工夫がカリキュラム上、無理があるのか、法律的にできないのか、そういった制限がどの程度あるのか、工夫の余地があるのであれば、どういった方策が考えられるのか、そういう意見だったと思うが、事務局どうか。

○事務局

専門高校としての位置づけを守るためには、専門科目を何単位以上という制限がある。専門高校として学校経営する場合は、工業高校だと工業関係の単位数を何十単位以上は絶対にカリキュラムの中に入れなければいけない、普通科校として学校経営する場合はそういったものは全く入れなくてもいい、そういった大きな垣根の違いは確かにある。そういった垣根をある程度低くするために、今、全体の流れとして登場しているのが総合学科であり、必ずしも全てがそうとは限らないが、総合学科というのが一つの普通科ベースと専門科ベースの融合体みたいなものになっている。

○肥後会長

例えば邇摩高校、三刀屋高校は全てが総合学科化しているということが言える。地域のニーズを集めて、総合学科化していく方法があるので、その課題は何かということについても説明していただくといいと思う。例えば総合学科は、普通科から進学する場合に比べて、どれだけのハンデがあるのかといったようなこと、就職を考えた場合、ある種の専門性の高さ低さということから一定の限界があるといった話があるかもしれない。その辺が地域ニーズに合っているかという問題にもなるので、現在ある総合学科の在り方についても少し課題を教えていただければ、議論の役に立つと思う。

○事務局

総合学科は、現在、県内に何校かあるが、系列に分かれている。例えば福祉系列とか、商業の系列とかに分かれているが、これはコースとは違っている。少しややこしいが、総合学科は基本的に単位制という制度をとっている。科目を選択し、それが例えば商業系の科目が多い、そうい

う選択スタイルを商業系列といい、福祉系の科目選択、そういう授業の選択が多ければ、それは福祉系列という、そういうくくりになる。

ただ、全てが自由に選択できるというわけではなく、例えばこれを取ったら、次はこれを取ろうとか、そういうルールというのものもあるわけだが、専門性という点でいうと、総合学科というのは比較的浅く広く、専門学科は集中して深く学ぶという特徴がある。従って、個人の努力とか適性にもよるが、専門学科のほうが専門性を要求する企業に対して就職がよくて、総合学科が必ずしもだめとは言えないまでも、求人としては、やはり工業高校に対する企業からのニーズはある。

あと、今回は工業高校だが、商業高校、水産高校、いろいろな専門高校がある。商業高校は、例えば松江商業だと、商業と情報処理と国際ビジネスという3つの学科がある。入学時はくくり募集といって、一斉にまとめて募集して、1年のときは基本的に科目が共通している。2年から学科に分かれるという形をとる、これは情報科学高校も一緒である。ところが、水産、農業、工業というのは、くくり募集という一括募集をしない。なぜかという、1年のときからかなり学科ごとに専門性の高い科目を学ぶ関係で、2年スタートでは先ほど上がっていたような資格が取りにくいということもあり、くくり募集という募集形態はなじまない。商業ももちろん専門性は深くなるが、学科に共通する専門科目が工業や水産に比べると比較的多いということもあり、そういう募集の仕方が可能になっている。

○委員

工業高校の学科というのは県全体のバランスの中で配置されているものなのか。江津工業の場合、機械・ロボット科があるが、その地域のニーズに合わせて設けられた学科ということだったが、逆に言うと、そのニーズがなくなったらなくなってしまうのか。そのあたりの学科の配置の考え方について、もう少し伺いたい。

○委員

学科がどういう理由で、どのように増えたり減ったりしてきたのか、ニーズや時代の変化の中で、県内の工業、特に小学科がどのように変わってきたのかというところを、資料として見せていただきたい。あと、全国で、工業高校とか工業科について、先進的な事例があれば教えていただきたい。

○事務局

先ほど全体のバランスなのか、それとも地域のニーズなのかという話があったが、特にこの地域において、こういう工業系の企業があつて、そこへ必要な人材を養成しなければならないという場合は、そのような学科を置く。基本的に島根県全体、全国も含めてだが、その時代時代が必要とされる技術者というのがある。そのニーズに応じてつくられるというのが基本で、特に工業

はその傾向が強いと理解いただければと思う。

地域特色でいうと、例えば松江工業にはかつて造船科というのがあった。これは松江工業のみである。ただ、世界情勢も加わって地場産業としての造船のニーズがなくなり、学科がなくなった。それから、例えば益田翔陽の前身である益田工業には、工業化学科というのがあったが、これは、大学や企業においてより高い専門性が要求されるようになり、高校では対応できなくなったため、廃科になったというような歴史もある。学問のレベルであるとか、その時代が要請する技術者、そういうものによって動いていく。ただ、機械とか電気というのは、機械の内容は違うし、電気の内容も違うが、昔から今まで形は変えても、ニーズとしては依然としてあるということで、その学科の中身を変えながら今も存続している。

○委員

電気とか、機械とか、こういったものづくりのベーシックになるところは揺るぎなく今後も必要だとは思いますが、これからのものづくりのトレンドがどういう方向に向いていくのか。余り最先端のものをつくると、そんな企業がないので都会に出てしまうということが起こる可能性もあるが、その辺を見通していく必要はあるのではないかと思いますので、京都にできた工業高校の動きとかを示しいただくと、何かそこからヒントが見えてくるかもしれない。

○肥後会長

大学では、ある学部の中にいくつかの学科があり、その中がまた複数の専攻に分かれていたりする。近年の入試の考え方としては、できるだけ小分けの（学科や専攻ごとの）入試は行わずに、例えば学部全体でといった大括りの入試を行う方が望ましいとされる。大学院ならともかく、学部の段階では（つまり、ある学問の専門性の全体像もわからない高校生の段階では）入学時に細かく学科や専攻を決めさせずに、まずは広く学ばせ、そこで学んだことを使って、学年が進んでから分科する。特に理工系の学部は大学1年生、2年生は教養的なところを厚くして、大学生としての教養や専門の裾野を広く学ばせ、学部段階での専門性に不足があれば大学院に行って学習することを基本とするというような考え方が中心である。工業科は単位の問題があるので、早くから小分けにした入試にしているとのことだったが、その辺のセンスの変化はここ数年ないのか。すぐに企業で使えるような即戦力をというニーズがあった時代もあったが、今も相変わらずそうなのか、あるいはそうではないのか。

○事務局

端的に言うと、両方の流れがある。先ほど総合学科に象徴されるような幅広い科目を満遍なく、広く取って、教養を深めることを主眼とする、あるいはそういう生徒のニーズに応える学科と、最初からその道で深くやっっていこうという学科、要するに両方用意しなさいという、それが多様

な選択に対応するという、そういう考え方が全国的にはあろうかと思う。ただ、島根県の場合だと、例えば一つの市の中に、一つの通学圏の中に、あれもこれも用意するということは、それだけの生徒数がないので、しんどいところがある。

先ほど、一面的な答え方をしたが補足したい。地場産業としての松江における造船と言ったが、あのころは全国的に造船業が非常に活発な時代だった。それが車両になって、造船科がなくなったが、今また再び造船業界というのは活況を呈している。ところが、造船科をつくるかという、施設の初期投資、イニシャルコストもランニングコストも大変かかるので、全国的には新たな造船科というのは残念ながらつくられていないという現状もある。

○委員

出雲が7割、石見は8割が就職ということだが、工業は専門性が高く、くくり募集等ができないということだったが、資格とか、高校時代に学んだ内容を生かす形で就職した生徒がどの位いるかというデータはあるか。

○事務局

以前の計画を検討する際に、そういうことができないかと思い学校にも問い合わせたことはあったが、これがなかなか難しく、正確な数字は結局つかみ切れなかったという経験がある。ただ、工業高校に数字を出すことが可能であるかを問うことはできるので、可能な範囲で調査をかけてみたい。

○肥後会長

高校では、例えば入学時調査とか入学時アンケート、卒業時アンケートはとっていないのか。大学は、必ず入学したときに、入りたい大学、入りたい学科だったか、本当に行きたかったところはどこだったかというようなことまで踏み込んで、もちろん回答しない自由はあるが、聞いている。いわゆる不本意入学の学生がどのぐらいいるのかをまず、入学時に聞いておいて、卒業時には、いわゆる満足度調査を卒業式の日を実施している。

○事務局

入学時については、現行の高校の入学者選抜制度があるので、第1志望、第2志望、上位2志望の中の学校であるという認識で受け入れている。ただ、入学後の生徒との個別面談等の中で、実はというような吐露が出ることも正直ある。

それから、私立高校も同じだと思うが、小・中学校でも学校評価制度があり、卒業段階に限らず生徒へのアンケートもとっている。これは毎年度とるようになっているので、1年終了段階で、この学校の教育活動、学校生活に満足しているかというようなアンケートを必ずとる。2年終了時も、それから3年段階でもとるので、年度ごとに子供たちの満足度がどのように変化して、卒

業、次の段階に飛ばたいしていくかということは学校としては集約している。

○委員

工業高校としてできる学科のほとんどが島根県で今実現されているのか、それとも、数百ぐらいある中の一部しか実現していない状況なのか、可能な学科一覧みたいなものがあれば見せていただきたい。

3 閉会あいさつ(教育監)

ありがとうございました。3回目でしたが、毎回、この2時間半があつという間に終わってしまうと感じています。もっと委員の皆様方から闊達な意見を頂戴したいがために、説明を短くいたしましたこと申しわけございません。改めて、本日は石見地域全体の工業教育の可能性についてというテーマで後半、ご議論いただきましたけれども、お願いしたテーマの大きさを実感しているところでございます。

本日のところでは、工業教育に関するさまざまな情報提供をしていただきましたけれども、いずれ始まる商業教育関係、普通科教育関係にも関連するものだと思いますので、事務局といたしましては、そういった幅広の資料をまた次回に向けてご提供できるように準備を進めてまいりたいと思っております。ゆっくりと丁寧にと最初のところで申し上げました。時間をかけてこのテーマについて、また、皆様方のご意見を頂戴したいと思っております。本日はどうもありがとうございました。今後とも引き続きよろしく願いいたします。

4 閉会